

2018年3月期 決算補足説明資料

2018年5月14日

Jトラスト株式会社

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当社グループは、2018年3月期連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っていますが、提出日現在、まだ監査法人による監査は完了していません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 経営企画部 広報・IR部門

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

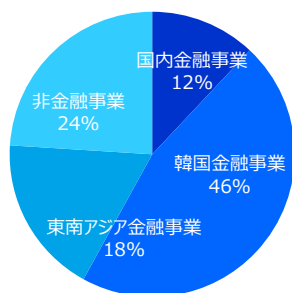
1. 主要な経営指標の推移
2. 2018年3月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2019年3月期 連結業績予想
4. 当期の事業計画における事業戦略と直近3か年のセグメント別推移について
5. 事業計画における経営指標の進捗状況
 - 1) グループ合計（非継続事業含む）
 - 2) 国内金融事業
 - 3) 韓国金融事業
 - 4) 東南アジア金融事業
 - 5) その他
6. データ集 ⇒ 弊社HP https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/zaimu_data/
をご高覧下さい

1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

| | 2018年3月31日 現在 | | 2015年3月期 日本基準 | 2016年3月期 日本基準 | 2017年3月期 IFRS※1 | 2018年3月期 IFRS※2 |
|----------------|------------------|------------------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 時価総額(百万円) | 78,592 | 営業収益 | 63,281 | 75,478 | 66,453 | 76,266 |
| 発行済み株式数 (株) | 112,596,710 | 営業費用 | 29,285 | 38,957 | 38,116 | 50,224 |
| 株価(円) | 698 | 営業総利益 | 33,996 | 36,521 | 28,336 | 26,042 |
| P B R (倍) | 0.50 | 販売費及び一般管理費 | 39,214 | 40,635 | 26,431 | 25,493 |
| P E R (倍) | - | その他の収益 | - | - | 1,254 | 2,258 |
| | | その他の費用 | - | - | 2,552 | 451 |
| | | 営業利益 (又は営業損失) | -5,217 | -4,114 | 606 | 2,355 |
| | | 営業外収益 | 3,166 | 652 | - | - |
| | | 営業外費用 | 333 | 1,216 | - | - |
| | | 金融収益 | - | - | 282 | 47 |
| | | 金融費用 | - | - | 1,320 | 1,974 |
| | | 持分法による投資利益 | - | - | -2 | -12 |
| | | 経常利益 (又は経常損失) | -2,385 | -4,678 | - | - |
| | | 特別利益 | 15,482 | 1,753 | - | - |
| | | 特別損失 | 2,080 | 2,676 | - | - |
| | | 税引前利益※3 | 11,016 | -5,602 | -433 | 416 |
| | | 親会社の所有者に帰属する 当期利益※3 | 10,143 | -5,712 | -1,270 | -731 |
| | | 営業収益営業利益率 | -8.25% | -5.45% | 0.91% | 3.09% |
| | | R O A (総資産利益率) | 2.32% | -1.09% | -0.23% | -0.11% |
| | | R O E (自己資本利益率) | 5.39% | -3.50% | -0.85% | -0.48% |

営業収益構成
2018年3月期(累計)



※1 2017年3月期の数値は、IFRSに組替えております。さらに税引前利益までの数値について、非継続事業を除く数値に組替えております。
 ※2 2018年3月期の税引前利益までの数値について、非継続事業を除く数値で表示しております。
 ※3 日本基準での科目名はそれぞれ、「税金等調整前当期純利益又は当期純損失」「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失」であります。

2018年3月期第4四半期(1~3月) 当社グループの主な取り組みについて (一部、提出時点での取り組みを含む)

(i) 国内での事業展開

- 2018年3月、**海外不動産担保ローンに対する保証開始**
 (株)西京銀行と提携し、海外所有不動産を担保とした海外の投資用不動産の購入資金への融資に対する保証を開始
- 2018年3月、Key Holderが**アドアーズの全株式譲渡**
 持株会社として機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図ることで新たな企業成長を見込む一方、アドアーズに代わる収益の柱として、以下の事業の検討開始を決議
 - ライブ・エンタメ事業**
 (株)オルファスと業務提携に関する基本合意書締結、新宿アルタ店の定期建物賃貸借契約締結
 - テレビ制作事業**
 (株)BIGFACEの一部事業譲受に向けた検討開始

(ii) 韓国での事業展開

- JTキャピタルにおける保証業務**の検討、実施
 2018年2月、JT貯蓄銀行と**自動車担保貸付の販売開始**
 ⇒ 韓国当局の規制強化に対する収益源確保対策の一つ、今後、信用貸付での取り扱い開始も予定

(iii) 東南アジアでの事業展開

- Jトラスト銀行インドネシアの新店舗戦略**
 - 積極展開に方針変更
 2018年中に10拠点の新規開設を予定、現在4拠点の工事を実施中
- 2018年1月から、(株) **四国銀行と海外進出支援サービス等に関する業務提携開始**
 - 四国銀行及び同行のお客様に向けて、インドネシアの経済・投資環境、税制、法規制等に関する情報の提供やビジネスマッチング支援、さらにJトラスト銀行インドネシアの各種金融サービスの提供等を通して、積極的に日本企業のインドネシアへの進出をサポート

2. 2018年3月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

IFRS

(単位:百万円)

| | 2017年3月（累計） | | 2018年3月（累計） | | 前期 増減 | 増減率 (%) | 主な増減要因 |
|-----------------------|-------------|------------|-------------|------------|----------|------------|--|
| | 実績 | 百分比 (%) | 実績 | 百分比 (%) | | | |
| 営業収益 | 66,453 | 100.0 | 76,266 | 100.0 | 9,813 | 14.8 | <ul style="list-style-type: none"> ・韓国の貯蓄銀行において新規貸付や債権譲受けに伴う銀行業における貸出金の増加に伴い銀行業における営業収益が増加 ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、貸出ポートフォリオの入れ替えによる金利収入の増加等により銀行業における営業収益が増加 ・Group Lease PCL(GL)の転換社債の取消に伴う債権分類変更による営業収益を計上 |
| | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・前期、Jトラストアジアにおいて、マヤバダ銀行の株式売却益を計上したことに比べその他の営業収益が減少 |
| 営業費用 | 38,116 | 57.4 | 50,224 | 65.9 | 12,108 | 31.8 | <ul style="list-style-type: none"> ・GL株式の減損損失や転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上したことによりその他の営業費用が増加 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,431 | 39.8 | 25,493 | 33.4 | -937 | -3.5 | <ul style="list-style-type: none"> ・韓国において、金融当局の家計貸付残高規制の中、ターゲットとする顧客に対して、広告量・質ともに最適化するなど、コスト削減を図ったこと等により、その他経費が減少 |
| その他の収益・費用 | -1,298 | -2.0 | 1,807 | 2.4 | 3,105 | — | <ul style="list-style-type: none"> ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて訴訟の判決による訴訟損失引当金の戻り ・前期、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、事業構造改善費用を計上したことに比べその他の費用が減少 |
| 営業利益 | 606 | 0.9 | 2,355 | 3.1 | 1,748 | 288.3 | |
| 金融収益・費用 | -1,037 | -1.6 | -1,926 | -2.5 | -888 | — | <ul style="list-style-type: none"> ・Jトラストアジアにおいて、シンガポールドルに対する米ドルの下落により為替差損が発生 |
| 持分法による投資利益・投資損失 | -2 | -0.0 | -12 | -0.0 | -10 | — | |
| 税引前利益 | -433 | -0.7 | 416 | 0.5 | 850 | — | |
| 親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益 | -1,270 | -1.9 | -731 | -1.0 | 538 | — | <ul style="list-style-type: none"> 増 法人所得税費用等が減少 減 非継続事業からの当期利益の非支配持分の振り替え |

※1 前期（2017年3月(累計)）の数値について、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益を除き、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

2. 2018年3月期 連結決算概要

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

IFRS

(単位:百万円)

| | | 2017年3月 (累計) | 2018年3月 (累計) | 前期 増減 | 増減率 (%) | 主な増減要因 |
|---------------|------|-----------------|-----------------|----------|------------|--|
| 国内 金融事業 | 営業収益 | 9,814 | 9,129 | -684 | -7.0 | ・買取債権に対する 簿価修正差損の計上 による減少 |
| | 営業利益 | 5,582 | 4,167 | -1,414 | -25.3 | ・ 前期 、日本保証において 固定資産売却益を計上 したことに比べその他の収益が減少 |
| 韓国 金融事業 | 営業収益 | 29,182 | 35,857 | 6,674 | 22.9 | ・貯蓄銀行において、新規貸付債権の増加や債権譲受け等、貸出金残高が順調に増加したことにより 銀行業における営業収益が増加 |
| | 営業利益 | 3,197 | 3,555 | 358 | 11.2 | ・営業収益が増加 ・金融当局の家計貸付残高規制の中、広告費のコスト削減を図ったこと、その他 経費削減策 により販売費及び一般管理費が減少 |
| 東南アジア 金融事業 | 営業収益 | 14,325 | 13,578 | -747 | -5.2 | ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、貸出ポートフォリオの入れ替えによる 金利収入の増加 等により銀行業における営業収益が増加したものの、Jトラスト・インベストメンツ・インドネシアにおいて、 買取債権に対する簿価修正差損を計上 したことにより減少 |
| | 営業利益 | -3,980 | 1,545 | 5,526 | — | ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、預金金利の低下による銀行業における営業費用の減少や、債権管理回収活動の成果として 貸倒引当金繰入額の減少 により、営業費用が減少 ・訴訟の判決による 訴訟損失引当金の戻り を計上したことによりその他の収益が増加 ・ 前期 、 事業構造改善費用を計上 したことに比べその他の費用が減少 |
| 総合エンターテイメント事業 | 営業収益 | 2,072 | 1,944 | -127 | -6.2 | ・ハイライツ・エンタテインメントにおいて、 新遊技機の販売方法についてレンタル方式を採用し収益計上が長期化したこと により営業収益が減少、また費用先行となったこと、 棚卸資産評価損、レンタル機器償却額等を計上 したこと等により営業損失が拡大 |
| | 営業利益 | -856 | -2,403 | -1,547 | — | |
| 不動産事業 | 営業収益 | 6,278 | 6,968 | 689 | 11.0 | ・戸建分譲において利益面では土地の仕入れ価格に加え、施工人件費等の高騰などの影響を受けたものの、営業拠点の拡大に伴い取扱い件数が増加するなど、堅調に推移したことにより、営業収益、営業利益とも増加 |
| | 営業利益 | 480 | 659 | 179 | 37.3 | |
| 投資事業 | 営業収益 | 2,853 | 7,576 | 4,722 | 165.5 | ・ 前期 、Jトラストアジアにおいて、 マヤバダ銀行の株式売却益を計上 したことに比べその他の営業収益が減少したものの、 Group Lease PCL(GL)の転換社債の取消に伴う債権分類変更による営業収益を計上 したことにより増加 |
| | 営業利益 | -198 | -2,852 | -2,654 | — | ・ GL株式の減損損失 や 転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上 したことによりその他の営業費用が増加し営業損失が拡大 |
| その他の事業 | 営業収益 | 2,771 | 2,024 | -746 | -27.0 | ・キーノートにおいて、前期、 商業施設建築部門で大型施工案件の完成工事売上を計上 したことに比べ営業収益が減少 |
| | 営業利益 | -82 | 57 | 140 | — | |
| 連結 | 営業収益 | 66,453 | 76,266 | 9,813 | 14.8 | |
| | 営業利益 | 606 | 2,355 | 1,748 | 288.3 | |

※1 前連結累計期間（2017年3月(累計)）の数値について、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

※2 非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

3. 2019年3月期 連結業績予想

IFRS

(単位:百万円)

| | 2018年 3月期 実績 | 2019年 3月期 予想 | 増減額 | 増減率 | 今後の戦略等 |
|----------------|--------------------|--------------------|--------|--------|---|
| | | | | | |
| 営業収益 | 76,266 | 83,378 | 7,111 | 9.3% | |
| 国内金融事業 | 9,129 | 9,923 | 793 | 8.7% | ・保証事業、債権回収事業に注力 |
| 韓国金融事業 | 35,857 | 37,995 | 2,138 | 6.0% | ・韓国当局の規制強化により貸付実行が抑制され貸付残高の伸びが鈍化することによる利息収入減に対して ①貸出ポートフォリオの入れ替え ・審査基準を見直し、優良顧客の割合を増加 ②企業向け貸付の強化 ③その他、債権譲渡に対する保証や新たな保証モデルの取り組み等、貸付金利息以外の収入源の確保等によりカバーし、収益確保を図る |
| 東南アジア金融事業 | 13,578 | 19,230 | 5,652 | 41.6% | ・大口ローン(コーポレート)からミディアムローン(コマース、SME、小口)への貸出ポートフォリオの入れ替えによる収益性の確保及び金利収入の増加 ・大口グループ預金の金利引き下げ等によるCOF(調達金利)の引き下げ ・営業拠点の拡充や、組織変更、役割・責任の明確化等による人的リソースの適正化 ・ブランド戦略及びマス渉外活動の強化、新コアバンキングシステムによる顧客サービス、利便性の向上 ・四国銀行(提携済)をはじめ日系金融機関との提携を推進 |
| 総合エンターテインメント事業 | 1,944 | 6,719 | 4,774 | 245.6% | ・ハワイ・エンタテインメントにおいて、既にレンタル方式で納入した遊技機の買取請求等により収益計上の早期化を計る ・キーホルダーにおける新規事業の貢献 |
| 不動産事業 | 6,968 | 6,679 | -288 | -4.1% | ・2018年3月期の特殊要因(販売用不動産売却12億円)あり、減少見込みだが、戸建分譲を中心に順調な引渡しを確保 |
| 投資事業 | 7,576 | 1,257 | -6,318 | -83.4% | ・2018年3月期のGroup Lease PCL (GL)関連の営業収益消失 ・引き続き、収益性の高い投資案件の選定 ・当社事業とシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行うことにより事業拡大を目指す |
| その他の事業 | 2,024 | 2,232 | 208 | 10.3% | ・キーノートにおいて、好調な商業施設建築部門に注力 |
| 営業利益 | 2,355 | 7,073 | 4,718 | 200.3% | |
| 国内金融事業 | 4,167 | 4,515 | 348 | 8.4% | ・安定した営業収益の確保 |
| 韓国金融事業 | 3,555 | 2,427 | -1,127 | -31.7% | ・貸出ポートフォリオの調整、収益基盤の安定 ・2019年3月期、IFRS第9号の適用を見据え貸倒引当金の繰り入れを実施予定。また韓国当局の規制強化等の影響による減益も見込む |
| 東南アジア金融事業 | 1,545 | 2,618 | 1,072 | 69.4% | ・安定した営業収益の確保 ・NPL債権を含む回収活動の強化等による延滞率の改善等、貸倒リスクの徹底管理により貸倒費用を減少 ・一般管理費の徹底管理による経費削減 |
| 総合エンターテインメント事業 | -2,403 | 217 | 2,621 | - | ・ハワイ・エンタテインメントにおいて、収益計上の早期化を計る |
| 不動産業 | 659 | 249 | -409 | -62.2% | ・2018年3月期の特殊要因(販売用不動産売却3.4億円)あり減益見込みだが、引き続き、販売実績の拡大、自社施工比率の引き上げによる更なる利益率の向上を図る |
| 投資事業 | -2,852 | 560 | 3,413 | - | ・2018年3月期のGL関連の減損損失、評価損の負担消失 ・引き続き、M&A等に注力し、投資利益の最大化に努める |
| その他の事業 | 57 | 234 | 177 | 310.5% | |

4. 当期の事業計画における事業戦略と直近3カ年のセグメント別推移について

当期の事業計画における事業戦略

成長を遂げるアジアにおいて持続的な収益拡大が見込める銀行業からの収益貢献が中心に

| 事業名 | 事業戦略 | |
|----------------------|---|---|
| 国内金融事業 (安定した収益基盤) | <ul style="list-style-type: none"> 不動産関連の保証事業、特に賃貸住宅ローン保証業務に注力、また地域金融機関とタッグを組み保証事業を強化 比較的利益率が高く、グループが強みとするサービサー事業にも注力 | |
| 韓国金融事業 (収益の柱) | <ul style="list-style-type: none"> 各社は属する業態の特長並びにグループの強みを最大限に発揮できるよう、それぞれに異なる役割を担い、相互の連携を通じて優良案件を中心とした債権買取や新規貸付の増加による投融资残高を積み増すとともに、強みである回収力にて不良債権の圧縮を図る | |
| 東南アジア金融事業 (収益の柱) | <ul style="list-style-type: none"> リテールファイナンスに注力 継続的な新規貸出金の増加、特に営業社員増員によるメディアムローンに注力し、営業資産残高の量的拡大及び質的改善を図る 非効率な融資の減少、CASA比率(普通・当座預金比率)の向上による調達金利の低減及びNIM(純利鞘)の向上や海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、財務健全性の向上、収益基盤の強化等に注力 | |
| 非(更なる収益源) 金融事業 | 総合エンターテインメント事業 | <ul style="list-style-type: none"> M&Aによる収益拡大 新遊技機の開発、販売拡大に注力 |
| | 不動産事業 | <ul style="list-style-type: none"> 一戸建分譲戸数の増加、自社施工比率の引き上げによるコスト圧縮、商業施設建築の受注工事件数の拡大を通じ収益を増大 |
| | 投資事業 | <ul style="list-style-type: none"> 成長市場におけるIRR15%以上の投資案件をターゲット 当社事業とシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行うことにより事業拡大を目指す |

事業計画の推移

IFRS

(単位：億円、%)

| | | 2015年3月期 実績 (未監査) | 2016年3月期 実績 (未監査) | 2017年3月期 実績 (未監査) | 2018年3月期 実績 |
|------------------------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------|
| 国内金融事業 | 営業収益 | 120 | 101 | 98 | 91 |
| | 営業利益 | 25 | 43 | 55 | 41 |
| | 営業資産 ^{*1} | 365 | 533 | 859 | 1,418 |
| 韓国金融事業 | 営業収益 | 187 | 255 | 279 | 358 |
| | 営業利益 | -52 | 5 | 30 | 35 |
| | 営業資産 ^{*1} | 1,907 | 2,042 | 2,857 | 3,336 |
| 東南アジア金融事業 | 営業収益 | - | 122 | 142 | 135 |
| | 営業利益 | - | -17 | -42 | 15 |
| | 営業資産 | 760 | 854 | 901 | 916 |
| 総合エンターテインメント事業 ^{*4} | 売上高 | 151 | 165 | 153 | 123 |
| | 営業利益 | 9 | -9 | -0 | -20 |
| 不動産事業 ^{*4} | 売上高 | 75 | 62 | 67 | 73 |
| | 営業利益 | 5 | 5 | 5 | 6 |
| 投資事業 ^{*3} | 売上高 | - | - | 29 | 75 |
| | 営業利益 | - | - | -1 | -28 |
| その他の事業 ^{*4} | 売上高 | 7 | 40 | 28 | 20 |
| | 営業利益 | -0 | 16 | -1 | 0 |
| グループ合計 ^{*2*4} | 営業収益 | 632 | 747 | 801 | 871 |
| | 営業利益 | -52 | 21 | 13 | 33 |
| | 営業利益率 | - | 2.9% | 1.6% | 3.8% |
| | EPS (円) | 85.92 | -0.88 | -11.94 | -7.11 |
| | ROE (自己資本利益率) | 5.6% | -0.1% | -0.8% | -0.5% |

*1: 債権回収事業における買取請求債権残高は除く(国内金融事業の営業資産は保証残高)

*2: 連結調整後の数値

*3: 2016年3月期実績まではその他の事業に含む

*4: 非継続事業含む

5. 事業計画における経営指標の進捗状況

1) グループ合計 (非継続事業含む)

IFRS

(単位: 百万円、%)

| | | 2018年3月期 目標 | 2018年3月期 実績 | 増減額 | 達成率 (%) | 差異分析等 |
|------------------|---------------|----------------|----------------|---------|------------|---|
| 国内金融事業 | 営業収益 | 10,721 | 9,129 | -1,591 | 85.2% | 買取債権の簿価修正差損の計上による減少 買取債権の回収額が計画比減少 |
| | 営業利益 | 4,648 | 4,167 | -481 | 89.7% | 営業収益の減少 |
| | 営業資産*1 | 142,200 | 141,881 | -319 | 99.8% | アパートローンを中心に債務保証残高が順調に増加 |
| 韓国金融事業 | 営業収益 | 34,123 | 35,857 | 1,734 | 105.1% | 貸出金残高の順調な増加に伴う貸付金利の増加 |
| | 営業利益 | 3,260 | 3,555 | 294 | 109.0% | 営業収益の増加 |
| | 営業資産*1 | 295,800 | 333,600 | 37,800 | 112.8% | マーケティング活動、ブランド戦略等効果的な営業活動を通じて、残高が順調に増加 |
| 東南アジア金融事業 | 営業収益 | 16,783 | 13,578 | -3,205 | 80.9% | 貸出金残高が計画を下回って推移したことに伴う貸出金利息の減少や、買取債権の簿価修正差損の計上による減少 |
| | 営業利益 | 2,457 | 1,545 | -911 | 62.9% | 貸出金のレーティングの見直しによる貸倒引当金の戻しや、アンタボガ訴訟判決による訴訟損失引当金の戻しがあった一方で、営業収益の減少により減益 |
| | 営業資産 | 126,300 | 91,630 | -34,670 | 72.5% | 貸出先ポートフォリオの入れ替えにより、小口/リテール貸付は増加したものの大口貸付を圧縮した結果、残高の伸びは鈍化 |
| 総合エンターテインメント事業*3 | 売上高 | 16,518 | 12,387 | -4,131 | 75.0% | ゲーム、VRの不振、ハイワイ・エンターテインメントが販売する遊技機について販売方式としてレンタル方式を採用したことに伴う収益計上の長期化による減収 |
| | 営業利益 | 351 | -2,020 | -2,371 | - | 営業収益の減少、ハイワイ・エンターテインメントにおける棚卸資産評価損、レンタル機器償却額等計上に伴う営業損失の計上 |
| 不動産事業*3 | 売上高 | 8,000 | 7,390 | -609 | 92.4% | 戸建住宅の取扱件数増加に伴い堅調に推移 |
| | 営業利益 | 482 | 686 | 204 | 142.3% | 戸建住宅の取扱件数増加に伴い堅調に推移 |
| 投資事業 | 売上高 | 2,773 | 7,576 | 4,803 | 273.2% | Group Lease PCL(GL)の転換社債の取消に伴う債権分類変更による営業収益を計上 |
| | 営業利益 | 2,541 | -2,852 | -5,393 | - | G L株式の減損損失や転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上したことによりその他の営業費用が増加 |
| その他の事業*3 | 売上高 | 569 | 2,044 | 1,474 | 359.2% | 商業施設建設部門で好調を維持 |
| | 営業利益 | 5 | 51 | 46 | - | 営業収益の増加 |
| グループ合計*2*3 | 営業収益 | 89,490 | 87,151 | -2,338 | 97.4% | 韓国金融事業で順調な貸出金残高の増加による収益増加や、投資事業での収益計上により増加したものの、東南アジア金融事業で貸付金利の計画比減収や簿価修正差損の計上、さらに総合エンターテインメント事業の不振等により減収 |
| | 営業利益 | 10,058 | 3,330 | -6,727 | 33.1% | 営業収益の減少、総合エンターテインメント事業の不振や棚卸資産評価損等の計上、投資事業における減損損失や評価損の計上による減益 |
| | 営業利益率 | 11.2% | 3.8% | - | - | 総合エンターテインメント事業、投資事業における減損損失や評価損等の計上 |
| | EPS (円) | 116.00 | -7.11 | - | - | |
| | ROE (自己資本利益率) | 6.80% | -0.48% | - | - | |

*1: 債権回収事業における買取請求債権残高は除く (国内金融事業の営業資産は保証残高)

*2: 連結調整後の数値

*3: 非継続事業含む

5. 事業計画における経営指標の進捗状況

2) 国内金融事業

IFRS

(単位：百万円、%)

| | 2018年3月期 目標 | 2018年3月期 実績 | 達成率 (%) |
|-----------|----------------|----------------|---------|
| 営業収益*1 | 10,721 | 9,129 | 85.2% |
| 保証事業*2 | 6,344 | 6,194 | 97.6% |
| 債権回収事業 | 3,269 | 2,409 | 73.7% |
| 営業利益*1 | 4,648 | 4,167 | 89.7% |
| 営業利益率 | 43.4% | 45.7% | — |
| 保証事業*2 | 3,433 | 3,562 | 103.7% |
| 営業利益率 | 54.1% | 57.5% | — |
| 債権回収事業 | 1,371 | 637 | 46.5% |
| 営業利益率 | 41.9% | 26.4% | — |
| 債務保証残高 | 142,200 | 141,881 | 99.8% |
| うちアパートローン | 103,300 | 101,462 | 98.2% |
| 保証料率 | — | 2.18% | — |

*1: 営業収益、営業利益の合計値には、保証事業、債権回収事業の他、クレジット・信販事業の数値も含む

*2: 保証事業の数値には、日本保証による金融事業と簿外債権回収事業の数値も含む

その他目標数値

(単位：百万円)

| | | 2018/03 目標値 | 2015/03 実績値 | 2016/03 実績値 | 2017/03 実績値 | 2018/03 実績値 |
|---------|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 不動産関連保証 | 保証残高 | 130,118 | 22,500 | 37,978 | 71,146 | 125,712 |
| 買取債権 | 請求債権残高 | 744,786 | 340,000 | 469,281 | 730,631 | 772,364 |

5. 事業計画における経営指標の進捗状況

3) 韓国金融事業

IFRS

(単位：百万円、%)

| | 2018年3月期 目標 | 2018年3月期 実績 | 達成率 (%) |
|-------------------------|----------------|----------------|---------|
| 営業収益 | 34,123 | 35,857 | 105.1% |
| 営業利益 | 3,260 | 3,555 | 109.0% |
| 営業利益率 | 9.6% | 9.9% | — |
| 営業資産 | 295,800 | 333,600 | 112.8% |
| 平均貸出金利 ^{※1} | 12.23% | 12.82% | — |
| 平均預金金利 ^{※1} | 2.30% | 2.40% | — |
| 純利鞘 (NIM) ^{※1} | 7.05% | 6.81% | — |
| 平均貸出金利 ^{※2} | 12.50% | 12.56% | — |
| 平均調達金利 ^{※2} | 3.02% | 3.19% | — |
| BIS比率 ^{※1} | 10.85% | 10.92% | — |

※1 貯蓄銀行2行 (JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行) の加重平均

※2 韓国3社 (貯蓄銀行2行 + JTキャピタル) の加重平均

※3 2018年3月期目標の換算レートは、1 ウォンにつき、B S項目、P L項目ともは0.090円、
2018年3月期実績の換算レートは、1 ウォンにつき、B S項目は0.0999円、P L項目は0.1000円(期中平均)で換算

その他目標数値

(単位：億ウォン、%)

| | 2018/03 目標値 | 2015/03 実績値 | 2016/03 実績値 | 2017/03 実績値 | 2018/03 実績値 |
|---|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 貯蓄銀行・キャピタル業 | | | | | |
| 消費者ローン貸付残高 | 13,284 | 7,564 | 8,084 | 11,687 | 12,427 |
| 信用等級 (平均等級) | 5.8 | 6.9 | 6.9 | 6.4 | 6.3 |
| 顧客当たり獲得コスト (万ウォン) | 49 | 60 | 39 | 44 | 38 |
| 大企業向け、有担保ローン、政府保証 付きローンのポートフォリオ比率/残高 | 55.7% | 50.0% | 55.3% | 55.7% | 55.4% |
| | 14,486 | 9,000 | 10,863 | 15,865 | 18,510 |
| 債権回収事業 | | | | | |
| 請求額面残高 | 4,023 | 2,600 | 2,068 | 1,852 | 2,582 |
| 社員一人当たり請求残高 | 60 | 40 | 33 | 34 | 49 |
| 投資回収率 | 250%を維持 | | 96.1% | 136.0% | ※1 116.8% |

※1 平均投資回収期間23.17ヶ月の実績であり、目標数値の前提となる60ヶ月で換算すると303%となる

5. 事業計画における経営指標の進捗状況

4) 東南アジア金融事業

IFRS

(単位：百万円、%)

| | 2018年3月期 目標 | 2018年3月期 実績 | 達成率 (%) |
|--------------|----------------|----------------|---------|
| 営業収益 | 16,783 | 13,578 | 80.9% |
| 営業利益 | 2,457 | 1,545 | 62.9% |
| 営業資産 | 126,300 | 91,630 | 72.5% |
| 平均貸出金利 | 13.11% | 11.96% | — |
| 平均預金金利 | 6.02% | 6.56% | — |
| 純利鞘 (NIM) | 4.74% | 2.80% | — |
| 自己資本比率 (CAR) | 13.61% | 12.30% | — |

※ 2018年3月期目標の換算レートは、1兆円につき、B S項目、P L項目とも0.0087円で換算
2018年3月期実績の換算レートは、1兆円につき、B S項目は0.0078円、P L項目は0.0083円（期中平均）で換算

その他目標数値

(単位：兆円、%)

| | 2018/03 目標値 | 2015/03 実績値 | 2016/03 実績値 | 2017/03 実績値 | 2018/03 実績値 |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| SME（中小企業向け）ローン残高 | 9.7 | 3.8 | 5.1 | 6.8 | 9.0 |
| マルチファイナンス残高 | 2.4 | 2.4 | 3.2 | 2.5 | 1.8 |
| 平均預金金利 | 6.02% | 8.85% | 7.84% | 7.64% | 6.56% |
| CASA比率（普通・当座預金比率） | 15.60% | 10.30% | 13.50% | 10.00% | 14.70% |
| 手数料収入額 | 0.47 | 0.09 | 0.12 | 0.08 | * 0.29 |

※ 当四半期までの実績数値（累計）

5. 事業計画における経営指標の進捗状況

5) その他

IFRS

(単位：百万円、%)

①総合エンターテインメント事業

| | 2018年3月期 目標 | 2018年3月期 実績 | 達成率 (%) |
|------|----------------|----------------|---------|
| 売上高 | 16,518 | 12,387 | 75.0% |
| 営業利益 | 351 | -2,020 | — |

* 非継続事業含む

②不動産事業

| | 2018年3月期 目標 | 2018年3月期 実績 | 達成率 (%) |
|------|----------------|----------------|---------|
| 売上高 | 8,000 | 7,390 | 92.4% |
| 営業利益 | 482 | 686 | 142.3% |

* 非継続事業含む

③投資事業

| | 2018年3月期 目標 | 2018年3月期 実績 | 達成率 (%) |
|------|----------------|----------------|---------|
| 売上高 | 2,773 | 7,576 | 273.2% |
| 営業利益 | 2,541 | -2,852 | — |

※ 2018年3月期目標の換算レートは、1 シンガポールドルにつき、B S 項目、P L 項目とも83.09円で換算
2018年3月期実績の換算レートは、1 シンガポールドルにつき、B S 項目は81.02円、P L 項目は81.71円（期中平均）で換算

④その他の事業

| | 2018年3月期 目標 | 2018年3月期 実績 | 達成率 (%) |
|------|----------------|----------------|---------|
| 売上高 | 569 | 2,044 | 359.2% |
| 営業利益 | 5 | 51 | — |

* 非継続事業含む

その他目標数値

| | | 2018/03 目標値 | 2015/03 実績値 | 2016/03 実績値 | 2017/03 実績値 | 2018/03 実績値 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 総合エンター テインメント事業 | コンテンツ店舗数（店舗）※1 | 12 | 4 | 7 | 5 | 売却 |
| | コラボ企画数（件）※1 | 75 | 25 | 29 | 40 | 売却 |
| 不動産事業 | 戸建分譲の販売戸数（件）※1 | 130 | 85 | 111 | 125 | 114 |
| | 自社施工比率 | 75.0% | 12.0% | 35.2% | 12.9% | 45.0% |
| | 商業施設の受注件数（件）※1 | 40 | 25 | 31 | 27 | 24 |

※1 当四半期までの実績数値（累計）

データ集につきましては、2018年3月期決算資料から、弊社HP（URL）https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/zaimu_data/に集計しておりますので、ご高覧頂きますようお願い申し上げます。

弊社HP

The screenshot shows the J TRUST IR library website. The left sidebar contains navigation links for 'IR情報' (IR Information), 'CSR情報' (CSR Information), and 'アナリストレポート' (Analyst Reports). The main content area is titled 'IR資料室' and displays a grid of document cards for various financial reports, including '決算短信' (Financial Statements), '決算補足説明資料' (Supplementary Information), '決算説明資料' (Investor Presentation), '決算説明会録音' (Investor Meeting Audio), '有価証券報告書' (Annual Report), '株主通信' (Shareholder Communication), '中継経営計画資料' (Interim Business Plan), 'アナリストレポート' (Analyst Reports), '月次データ' (Monthly Data), and '財務データ' (Financial Data). The '財務データ' link is highlighted with a red box and the number 3. The top navigation bar includes 'IR資料室' and other menu items, with 'IR資料室' highlighted by a red box and the number 2. The left sidebar's 'IR情報' link is highlighted by a red box and the number 1.